

令和 5 年 度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 1 4

令和 6 年 8 月 2 6 日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 森 鉄 也

令和 5 年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度にかほ市
水道事業会計決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意
見を提出する。

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

●水道事業会計

1 業務実績について	2
2 経営成績について	3
3 建設改良費について	4
4 企業債について	5
5 経営分析について	5
6 むすび	9

決算概要

1 予算の執行状況	10
2 経営成績	13
3 財政状態	17

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。
- 3 表中にある構成比率は、合計を 100.0%にするため、一部調整したものがある。
- 4 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。

令和 5 年度 公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度にかほ市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 2 日から令和 6 年 8 月 2 1 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、水道事業会計決算書等が地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

審査に当たっては、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された水道事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、水道事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

概要等及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比 1 3 3 戸減の 1 0, 6 6 7 戸となっている。

また、年間給水量は、前年比 2. 7 % 減の 3, 2 4 1, 8 0 7 m³ となっている。人口減少等の影響により、家事用・営業用・団体用・工業用の使用量は減少し、臨時用の使用量は増加している。

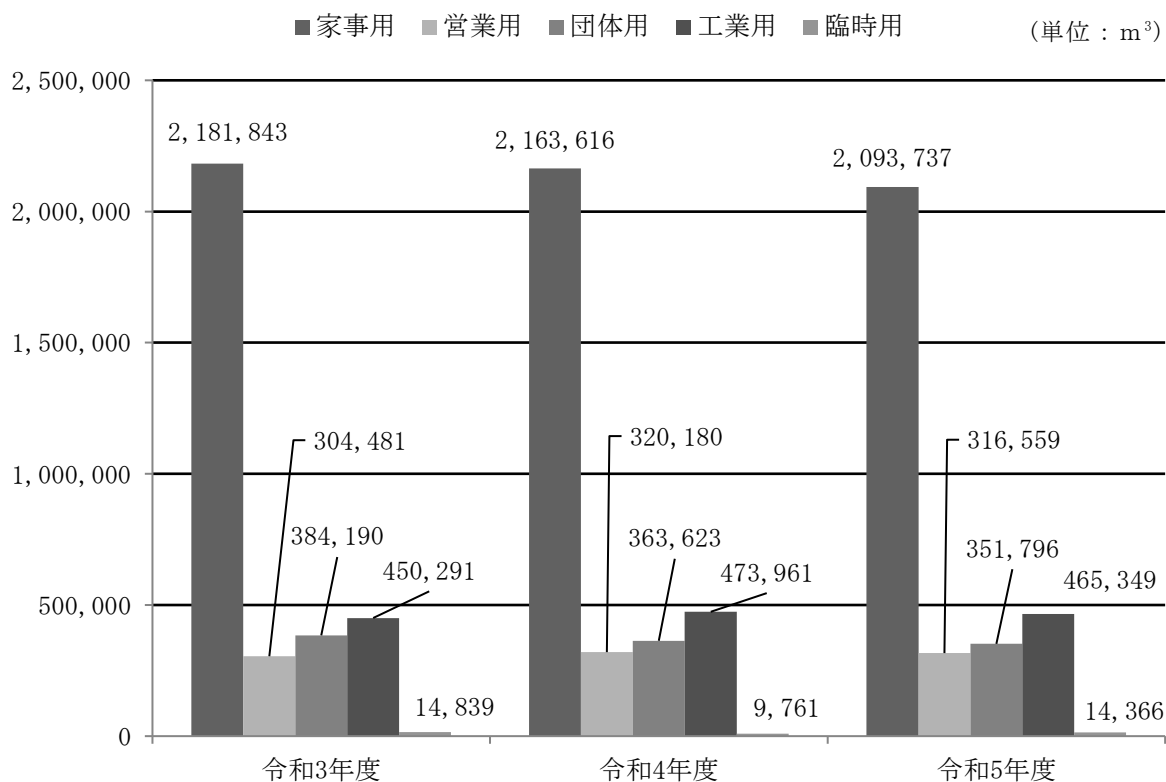
施設利用率は、前年比 1. 0 % 減の 4 1. 3 % となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	9, 239	9,262	9,165	△ 97
	給 水 量	2, 181, 843	2,163,616	2,093,737	△ 69,879
営 業 用	戸 数	409	406	399	△ 7
	給 水 量	304, 481	320,180	316,559	△ 3,621
団 体 用	戸 数	666	669	664	△ 5
	給 水 量	384, 190	363,623	351,796	△ 11,827
工 業 用	戸 数	27	27	26	△ 1
	給 水 量	450, 291	473,961	465,349	△ 8,612
臨 時 用	戸 数	451	436	413	△ 23
	給 水 量	14, 839	9,761	14,366	4,605
合 計	戸 数	10, 792	10,800	10,667	△ 133
	給 水 量	3, 335, 644	3,331,141	3,241,807	△ 89,334

（年間給水量の推移）



2 経営成績について

事業収益では、前年度比1,539万3千円(2.6%)減の5億6,691万4千円となっている。

事業費用では、前年度比2,235万6千円(3.8%)減の5億5,906万3千円となっている。

経費の主な内訳は、総係費で673万円(10.4%)の増、配水及び給水費で67万4千円(1.3%)の増となったが、原水及び浄水費で1,014万円(8.6%)の減、資産減耗費で1,008万円(68.2%)の減、減価償却費で815万2千円(2.8%)の減となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度88万9千円の黒字から本年度は696万2千円(783.4%)増の785万1千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

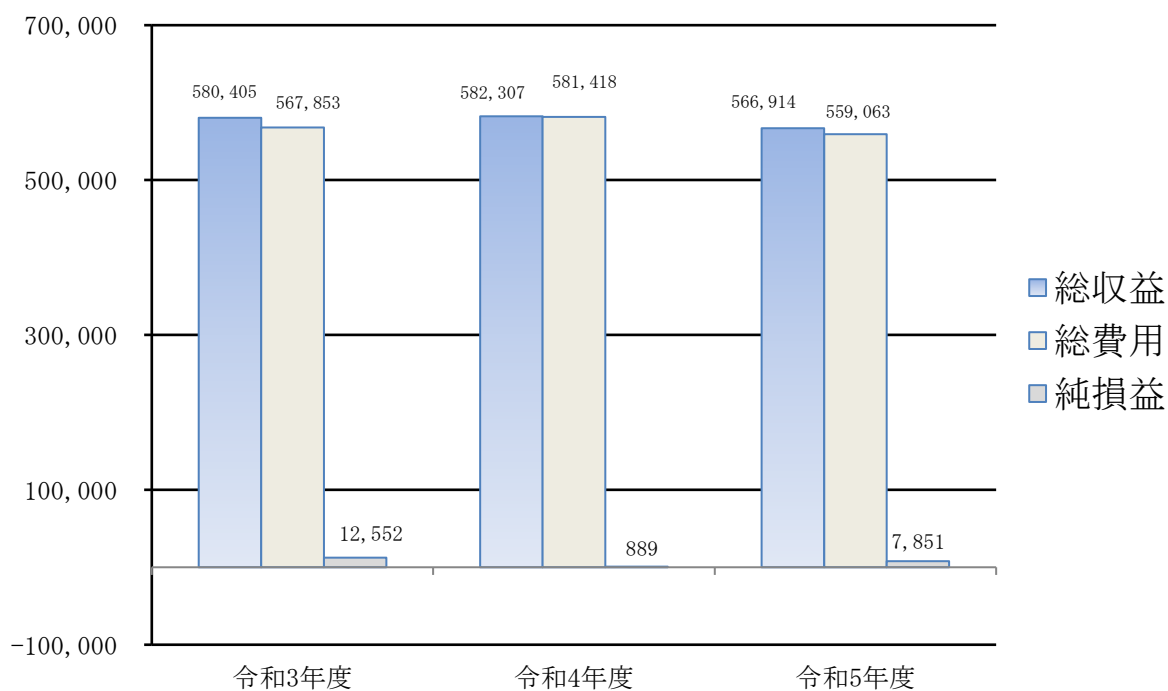
(年間給水収益の推移)

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比較
家 事 用	235,253,683	233,539,074	226,526,472	△ 7,012,602
営 業 用	57,760,812	60,735,526	60,148,703	△ 586,823
団 体 用	74,402,599	71,034,098	69,235,054	△ 1,799,044
工 業 用	90,204,517	94,599,432	92,899,618	△ 1,699,814
臨 時 用	10,898,380	8,077,480	10,571,448	2,493,968
合 計	468,519,991	467,985,610	459,381,295	△ 8,604,315

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3 建設改良費について

建設改良費の総額は2億3万2千円であり、その内訳は、横根浄水場3過機点検歩廊更新工事（44,022千円）や、鞍骨水源更新工事に伴う水質調査（41,800千円）である。

予算現額（298,758千円）に対する執行率は67.0%となっている。地方公営

企業法第26条の規定による繰越額は0円である。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
公共下水道関連工事	0	33,999	28,014	△ 5,985
石綿セメント管更新工事	0	0	0	0
そ の 他	141,275	30,512	73,263	42,751
合 計	141,275	64,511	101,277	36,766

4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が5,000万円、本年度償還額が1億2,615万5千円で、本年度末残高は22億7,452万円となっている。

企業債利息は前年度2,719万5千円から、本年度は2,564万4千円となっている。

5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

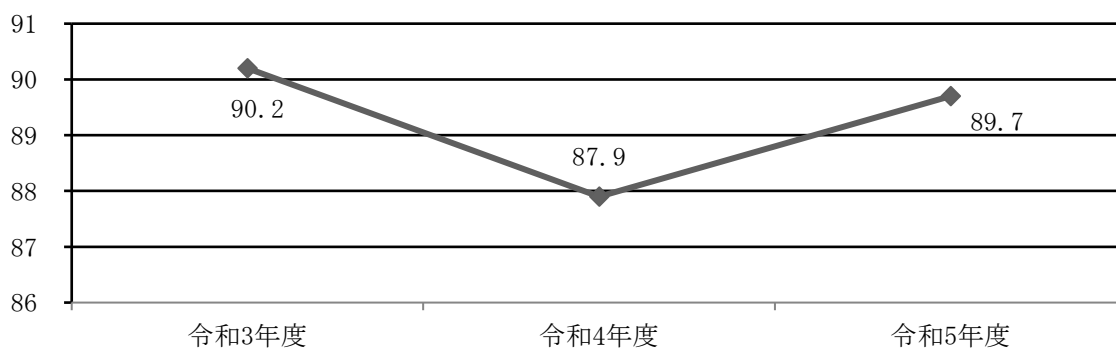
(単位：%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
営 業 収 支 比 率	90.2	87.9	89.7	1.8
経 常 収 支 比 率	102.3	100.2	101.4	1.2
純利益対総収益比率	2.2	0.2	1.4	1.2

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

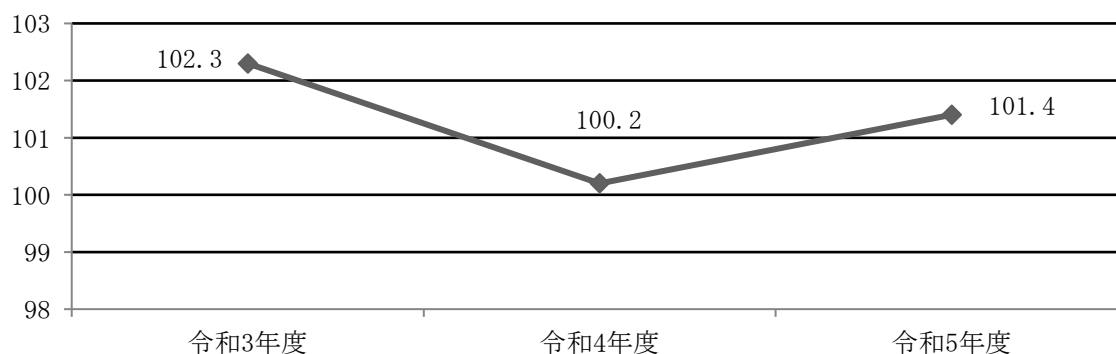
本年度は89.7%で、前年度に比べ1.8%上昇している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

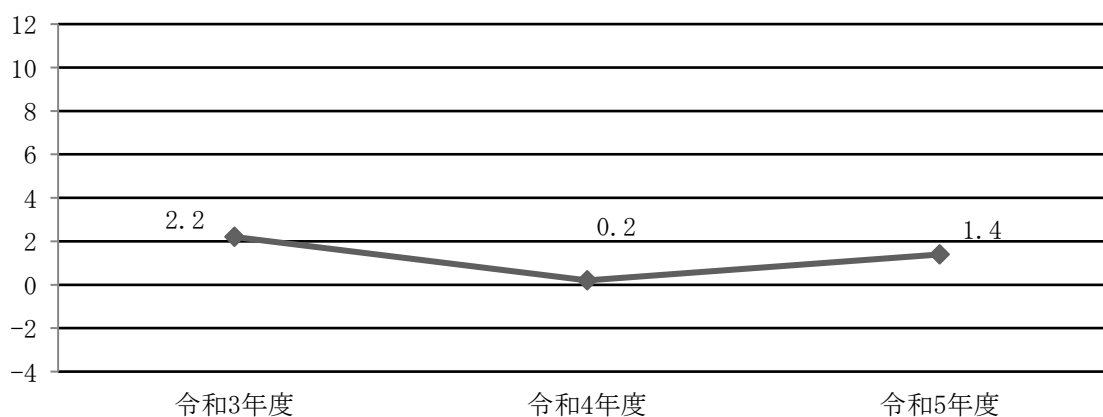
本年度は101.4%で、前年度に比べ1.2%上昇している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は1.4%で、前年度に比べ1.2%上昇している。



令和５年度は、人口減少により家事用、営業用、団体用、工業用の給水収益は減少したが、臨時用は増加した。今後も給水量の減少及び維持管理経費等の増加に備え、引き続き運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

（２）財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

（単位：％）

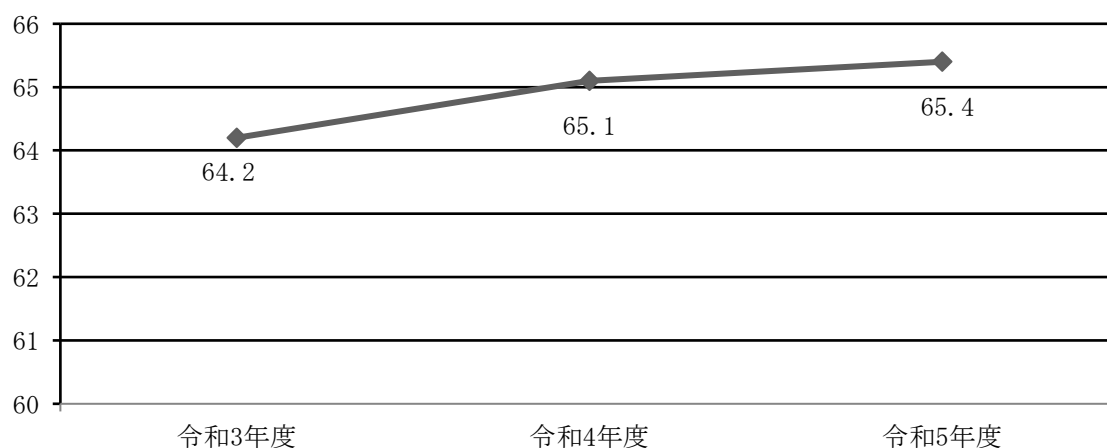
区 分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	前年度比較
自己資本構成比率	64.2	65.1	65.4	0.3
固定資産対長期資本比率	91.8	90.5	90.3	△0.2
流動比率	324.5	373.0	338.2	△34.8
当座比率	323.2	370.7	336.8	△33.9

○自己資本構成比率

【（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷（負債・資本合計）×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は65.4％で、前年度に比べ0.3％上昇している。

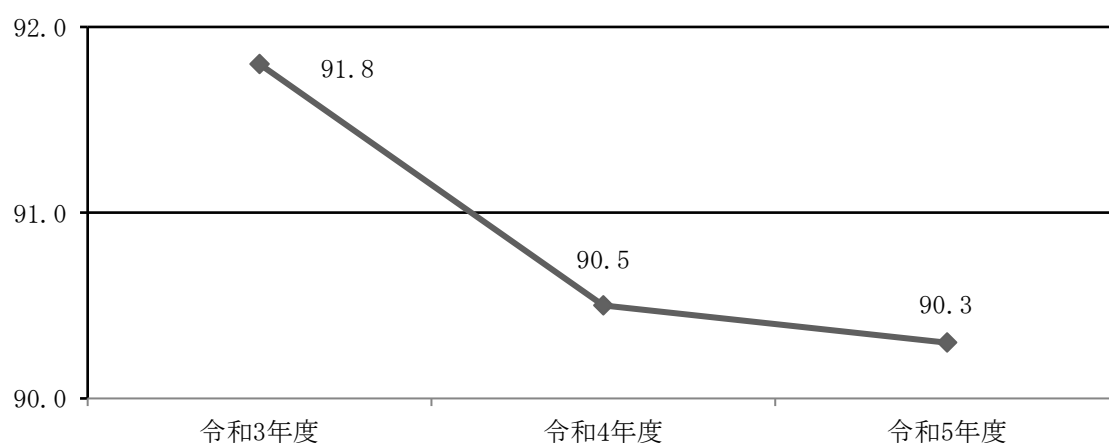


○固定資産対長期資本比率

【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

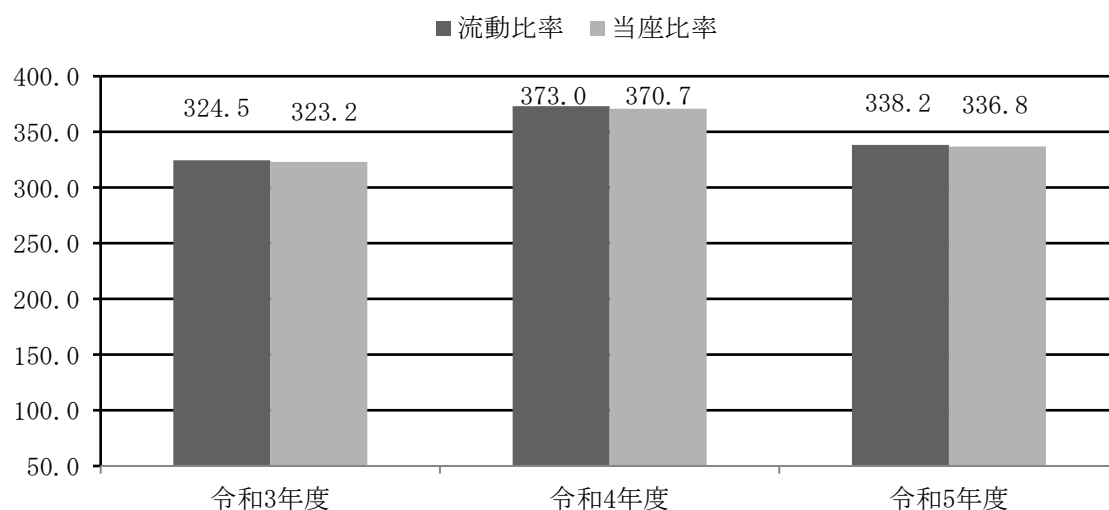
本年度は90.3%で、前年度に比べ0.2%低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は338.2%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は336.8%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確に分析し、さらなる経営改善を図られるよう願うものである。

6 むすび

水道事業の経営状況は、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度 88 万 9 千円の黒字から、696 万 2 千円上回る 785 万 7 28 円の黒字となっている。

その主な要因は、給水収益は減少したものの、原水及び浄水費や資産減耗費が減少したことによるものである。

地方公営企業は、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地公企法第 3 条）とされている。今後も、更なる人口減少等による給水収益の減少や維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定される。持続可能な水道事業を実現するため、新水道ビジョンや令和 6 年度からの料金改定を基に事業を進め、アセットマネジメント継続による将来を見据えた計画の元に健全な経営及び事業執行に努めてほしい。次世代へおいしいにかほの水をつなぎ、もって公共の福祉を増進し、清潔で快適な市民生活の実現に向けて、努力されることを期待する。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	614,595,000	614,644,850	49,850	100.0
営業収益	527,791,000	525,836,127	△ 1,954,873	99.6
営業外収益	86,801,000	88,739,813	1,938,813	102.2
特別利益	3,000	68,910	65,910	2,297.0

収益的収入の決算額は、6億1,464万5千円で、予算額に対して100.0%の執行率となり、5万円上回っている。その内訳は、営業収益5億2,583万6千円、営業外収益8,874万円、特別利益6万9千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	620,263,000	577,884,463	42,378,537	93.2
営業費用	589,454,000	551,745,246	37,708,754	93.6
営業外費用	25,805,000	25,882,689	△ 77,689	100.3
特別損失	1,004,000	256,528	747,472	25.6
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億7,788万5千円で、予算額に対して93.2%の執行率となり4,237万9千円上回っている。その内訳は、営業費用5億5,174万5千円、営業外費用2,588万3千円、特別損失25万7千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	188,218,000	107,394,777	△ 80,823,223	57.1
企業債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
負担金	110,377,000	29,552,825	△ 80,824,175	26.8
出資金	27,841,000	27,841,952	952	100.0

資本的収入の決算額は1億739万5千円で、予算額に対して57.1%の執行率となり、8,082万3千円下回っている。その内訳は、企業債5,000万円、負担金2,955万3千円、出資金2,784万2千円となっている。

(4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

区 分	予算現額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	424,913,000	326,186,405	0	98,726,595	76.8
建設改良費	298,758,000	200,031,646	0	98,726,354	67.0
企業債償還金	126,155,000	126,154,759	0	241	100.0

資本的支出の決算額は3億2,618万6千円で、予算額に対して76.8%の執行率となり、9,872万7千円上回っている。その内訳は、建設改良費2億3万2千円、企業債償還金1億2,615万5千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,879万1,628円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,445万9,604円、過年度分損益勘定留保資金2億433万2,024円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△ 70,000,000	
職 員 給 与 費	65,972,000	59,225,035	△ 6,746,965	
交 際 費	100,000	0	△ 100,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	13,000,000	4,915,009	△ 8,084,991	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位:円、(税抜))

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	478,133,478	営 業 費 用	532,923,711	営 業 損 益	△ 54,790,233
営業外収益	88,711,268	営業外費用	25,882,689	営業外損益	62,828,579
特 別 利 益	68,910	特 別 損 失	256,528	特 別 損 益	△ 187,618
総 収 益	566,913,656	総 費 用	559,062,928	当年度純損益	7,850,728

当年度の損益は、営業損益で5, 479万233円の損失、営業外損益で6, 282万8, 579円の利益、特別損益で18万7, 618円の損失となっており、この結果、当年度は785万728円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位:円、%、(税抜))

年 度 区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) × 100
営 業 収 益	485,944,445	486,759,156	478,133,478	△8,625,678	△1.8
給 水 収 益	468,519,991	467,985,610	459,381,295	△8,604,315	△1.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0
その他営業収益	17,424,454	18,773,546	18,752,183	△21,363	△0.1
営 業 費 用	538,701,558	554,036,958	532,923,711	△21,113,247	△3.8
原水及び浄水費	116,730,040	118,580,861	108,441,407	△10,139,454	△8.6
配水及び給水費	43,005,028	51,044,334	51,718,032	673,698	1.3
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0
業 務 費	11,879,225	12,094,252	11,949,987	△144,265	△1.2
総 係 費	63,084,904	64,910,181	71,639,788	6,729,607	10.4
減 価 償 却 費	294,646,714	292,637,035	284,484,615	△8,152,420	△2.8
資 産 減 耗 費	9,355,647	14,770,295	4,689,882	△10,080,413	△68.2
営 業 損 益	△52,757,113	△ 67,277,802	△ 54,790,233	12,487,569	△18.6

営業収益を前年度と比較すると８６２万５，６７８円（１.８％）減少しており、項目別にみると、給水収益８６０万４，３１５円（１.８％）の減、その他営業収益２万１，３６３円（０.１％）の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると２，１１１万３，２４７円（３.８％）減少しており、項目別にみると主なものは、原水及び浄水費１，０１３万９，４５４円（８.６％）、資産減耗費１，００８万４１３円（６８.２％）、減価償却費８１５万２，４２０円（２.８％）の減となっている。

この結果、営業損益は前年度に比較して損失が１，２４８万７，５６９円（１８.６％）減少し、５，４７９万２３３円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

（単位：円、％、（税抜））

年 度 区 分	令和３年度 (A)	令和４年度 (B)	令和５年度 (C)	増減 (D) (C)－(B)	増減率 (D)/(B) ×100
営 業 外 収 益	94,395,632	95,453,525	88,711,268	△ 6,742,257	△ 7.1
受取利息及び配当金	7,109	7,445	8,154	709	9.5
補 助 金	5,369,695	5,291,287	5,236,915	△ 54,372	△ 1.0
長期前受金戻入	88,666,272	89,683,247	83,052,260	△ 6,630,987	△ 7.4
雑 収 益	352,556	471,546	413,939	△ 57,607	△ 12.2
営 業 外 費 用	28,858,552	27,194,948	25,882,689	△ 1,312,259	△ 4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,858,552	27,194,948	25,643,636	△ 1,551,312	△ 5.7
雑 支 出	0	0	239,053	239,053	0
営 業 外 損 益	65,537,080	68,258,577	62,828,579	△ 5,429,998	△ 8.0

営業外収益を前年度と比較すると６７４万２，２５２円（７.１％）減少しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入６６３万９８７円（７.４％）の減、雑収益５万７，６０７円（１２.２％）の減となっている。

営業外費用は１３１万２，２５９円（４.８％）減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出によるものである。

この結果営業外損益は、前年比５４２万９，９９８円（８.０％）減の６，２８２万８，５

79円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

年 度 区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) ×100
特 別 利 益	64,603	93,983	68,910	△ 25,073	△ 26.7
固定資産売却益	0	0	0	0	0.0
貸倒引当金戻入益	64,603	93,983	68,910	△ 25,073	△ 26.7
その他特別利益	0	0	0	0	0.0
特 別 損 失	293,064	186,102	256,528	70,426	37.8
過年度損益修正損	293,064	186,102	256,528	70,426	37.8
貸倒損失	0	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0	0.0
特 別 損 益	△ 228,461	△ 92,119	△ 187,618	△ 95,499	103.7

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は2万5,073円(26.7%)減少している。
これは貸倒引当金戻入益が減少したことによるものである。

特別損失は7万426円(37.8%)増加しており、項目別にみると過年度損益修正損が増加したことによるものである。

この結果、特別損益は18万7,618円の損失となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

年 度 区 分	令和 3 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	令和 5 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) × 100
営 業 収 益	485,944,445	486,759,156	478,133,478	△ 8,625,678	△ 1.8
営 業 費 用	538,701,558	554,036,958	532,923,711	△ 21,113,247	△ 3.8
営 業 損 益	△ 52,757,113	△ 67,277,802	△ 54,790,233	12,487,569	△ 18.6
営 業 外 収 益	94,395,632	95,453,525	88,711,268	△ 6,742,257	△ 7.1
営 業 外 費 用	28,858,552	27,194,948	25,882,689	△ 1,312,259	△ 4.8
営 業 外 損 益	65,537,080	68,258,577	62,828,579	△ 5,429,998	△ 8.0
特 別 利 益	64,603	93,983	68,910	△ 25,073	△ 26.7
特 別 損 失	293,064	186,102	256,528	70,426	37.8
特 別 損 益	△ 228,461	△ 92,119	△ 187,618	△ 95,499	103.7
総 収 益	580,404,680	582,306,664	566,913,656	△ 15,393,008	△ 2.6
総 費 用	567,853,174	581,418,008	559,062,928	△ 22,355,080	△ 3.8
当 年 度 純 損 益	12,551,506	888,656	7,850,728	6,962,072	783.4
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	225,466,007	226,116,637	215,655,028	△ 10,461,609	△ 4.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	238,017,513	227,005,293	223,505,756	△ 3,499,537	△ 1.5

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年 度 科 目			令和 4 年度		令和 5 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	6,174,062,753	87.5	6,067,781,260	86.7	△ 106,281,493	△ 1.7
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		小 計	6,174,062,753	87.5	6,067,781,260	86.7	△ 106,281,493	△ 1.7
	流 動 資 産		881,480,968	12.5	928,773,562	13.3	47,292,594	5.4
資 産 合 計			7,055,543,721	100.0	6,996,554,822	100.0	△ 58,988,899	△ 0.8
負 債	固 定 負 債		2,224,520,400	31.8	2,147,734,367	30.7	△ 76,786,033	△ 3.5
	流 動 負 債		236,309,549	3.4	274,600,058	3.9	38,290,509	16.2
	繰 延 収 益		1,872,439,984	26.8	1,816,253,929	26.0	△ 56,186,055	△ 3.0
負 債 合 計			4,333,269,933	62.0	4,238,588,354	60.6	△ 94,681,579	△ 2.2
資 本	資 本 金	資 本 金	2,402,250,535	34.3	2,430,092,487	34.7	27,841,952	1.2
		小 計	2,402,250,535	34.3	2,430,092,487	34.7	27,841,952	1.2
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,653,340	0.1	3,653,340	0.1	0	0.0
		利 益 剰 余 金	316,369,913	4.5	324,220,641	4.6	7,850,728	2.5
		小 計	320,023,253	4.6	327,873,981	4.7	7,850,728	2.5
資 本 合 計			2,722,273,788	38.9	2,757,966,468	39.4	35,692,680	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計			7,055,543,721	100.0	6,996,554,822	100.0	△ 58,988,899	△ 0.8

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が１億６２８万１，４９３円（１.７％）減少し、構成比率は８６.７％となっている。その主なものは構築物１億３，８９７万１，５３５円（２.５％）の減、機械及び装置１，５６０万７，８２０円（５.３％）の減、建物６５４万７，３５３円（５.５％）の減、工具器具及び備品４０２万６，３４８円（９.５％）の減となっている。

流動資産は４，７２９万２，５９４円（５.４％）増加し、構成比率は１３.３％となっている。その主なものは現金・預金７，３２２万１，３１７円（９.２％）の増となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が７，６７８万６，０３３円（３.５％）減少し、構成比率は３０.７％となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は３，８２９万５０９円（１６.２％）増加し、構成比率は３.９％となっている。その主なものは未払金２，６５６万８，３４２円（２８.０％）の増となっている。

繰延収益は５，６１８万６，０５５円（３.０％）減少し、構成比率は２６.０％となっている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、２，７８４万１，９５２円（１.２％）の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は変わらず、利益剰余金は７８５万７２８円（２.５％）の増となっており、合計で３，５６９万２，６８０円（１.３％）の増となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末未償還残高	2,541,677,010	2,455,351,598	2,350,675,159
当年度借入額	21,000,000	20,000,000	50,000,000
当年度償還額	107,325,412	124,676,439	126,154,759
当年度末未償還残高	2,455,351,598	2,350,675,159	2,274,520,400

企業債の当年度末未償還額は、22億7,452万400円で前年度に比較すると7,615万4,759円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

